

令和7年度事業経過報告

自令和7年4月1日 至令和8年3月31日

令和7年度の事業活動は、事業計画及び収支予算に沿って諸事業の遂行に努め、保安の確保と取引の適正化等定款の目的に沿った事業を着実に推進して参りました。

保安対策事業は、「LPガス安全高度化計画2030」安全高度化指標の達成に向け、(一社)全国LPガス協会『LPガス安心サポート推進運動』でアクションプランと連動した実施計画を定め、保安高度化講習会の実施や保安ガイドの配布、広報誌「エルピー東京」を活用し、消費者起因事故対策・販売事業者起因事故対策・自然災害対策・保安基盤の整備に関する周知に努めました。令和7年に都内で発生した液石法に基づくLPガス事故件数は13件となっており、令和6年より1件減少、2年連続の増加に歯止めをかけました。

令和7年4月2日には、「三部料金制の徹底(設備費用の外出し表示・計上禁止)」が施行され、LPガスの商慣行是正に向けた液石法施行規則の一部を改正する省令は完全施行されました。広報誌「エルピー東京」を通じた情報提供に加え、会員事業者への自主取組宣言公表の推進等、実効性確保に向け、取り組みをおこないました。

需要促進事業の一環として、令和7年度予算編成において要望をおこなった「避難所等への『LPガス仕様設備』等の設置推進要望」では、「民間一時滞在施設備蓄品購入費用補助事業」や「都立学校の環境改善(空調設備の導入)」で予算化されました。「保安講習会の充実強化」では昨年度に引き続き、「LPガス防災力強化事業」として予算化され、東京都と共催でLPガス保安機器の展示を含む保安高度化講習会を実施することができました。また、「LPガス自動車導入促進」でも「次世代タクシーの導入促進事業」として予算化されております。

また、令和7年は最大震度5弱以上の地震が全国で15回(令和6年は28回)記録しており、都内では避難が必要となる地震はありませんでしたが、近年頻発している大規模災害への備えは急務となっております。首都圏直下地震や南海トラフ地震への対策も含め、有事の対応実効性の取り組みとして、継続的なMCA無線訓練と都内11中核充填所での稼働訓練を実施しております。

東京都がおこなっている家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業は、年度を通してLPガス消費者支援が実施されました。当協会でも総合相談窓口として支援事業へ参画し、各種問合せや申請書類データ化が困難な会員事業者の一助として対応をおこないました。

協会組織は、今後の協会事業活動を継続するために第65回通常総会において会費改定に関する議案について承認をいただきました。事業の見直しも視野に今後の運営も検討してまいります。

各事業の具体的な実施状況は以下に列記するとおりです。